

平成30年3月期第2四半期 決算補足資料

平成29年11月13日



(東証二部 9857)

平成30年3月期 第2四半期 連結決算概要 …… P.3

平成30年3月期 連結業績見通し …… P.16

平成30年3月期第2四半期 連結決算概要

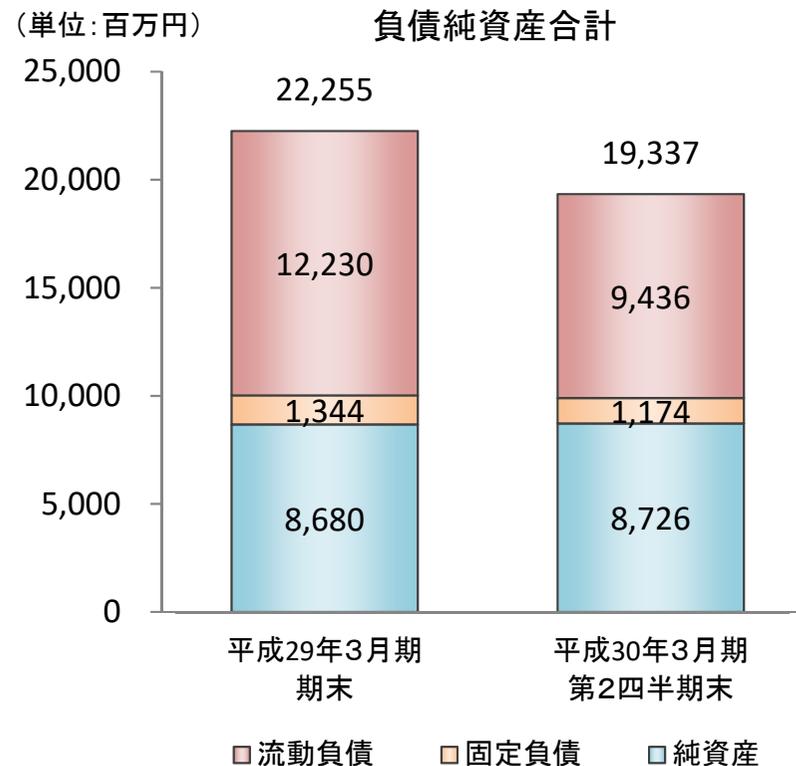
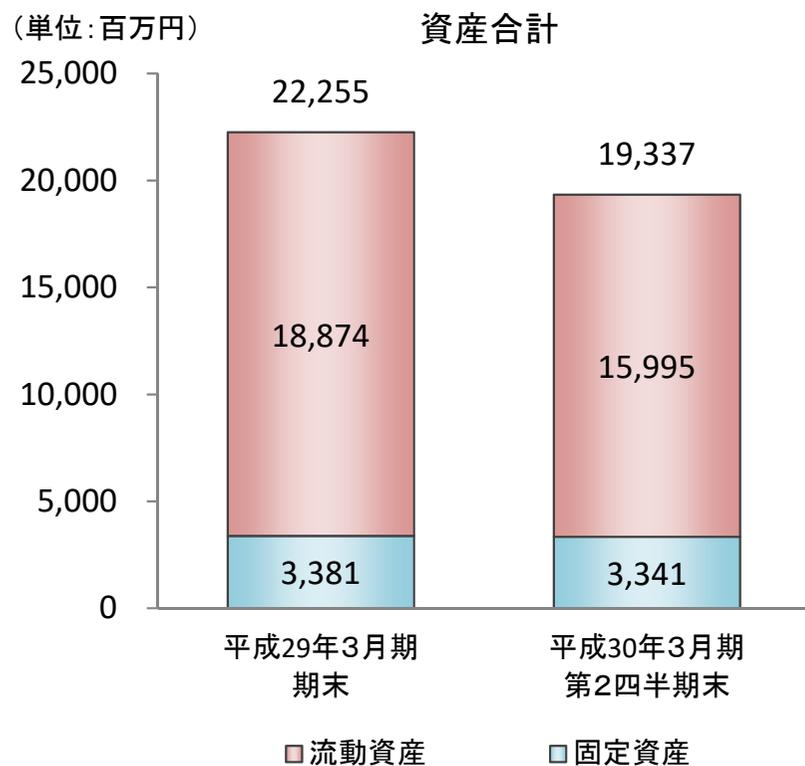
(単位:百万円)	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減額		前年 同四半期比	平成30年3月期 業績見通し
売上高	14,396	14,479	+	82	+ 0.6%	34,200
営業利益	318	235	△	82	△ 26.0%	980
経常利益	354	307	△	47	△ 13.5%	1,020
親会社株主に帰属する 四半期純利益	232	168	△	64	△ 27.7%	663

決算の概況

- 受注については官公庁、運輸業向けの産業車両や、製造業での生産設備の老朽化更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けでは大型案件の引合いが一段落したことにより売上が減少したものの、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング、電気機器・精密機器製造業向けの販売が伸長したこと等により、微増となりました。利益面においては付加価値営業の推進等、利益確保に尽力したものの、競争の激化により利益率が低下し、減益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

バランスシート(連結)



平成30年3月期第2四半期 ハイライト(カッコ内は前期末比)

資産 【増減の主な要因】

- ◆受取手形及び売掛金: 10,900(△1,980)
- ◆電子記録債権: 1,674(+162)

売上債権の回収が進んだことによる減少

負債・純資産 【増減の主な要因】

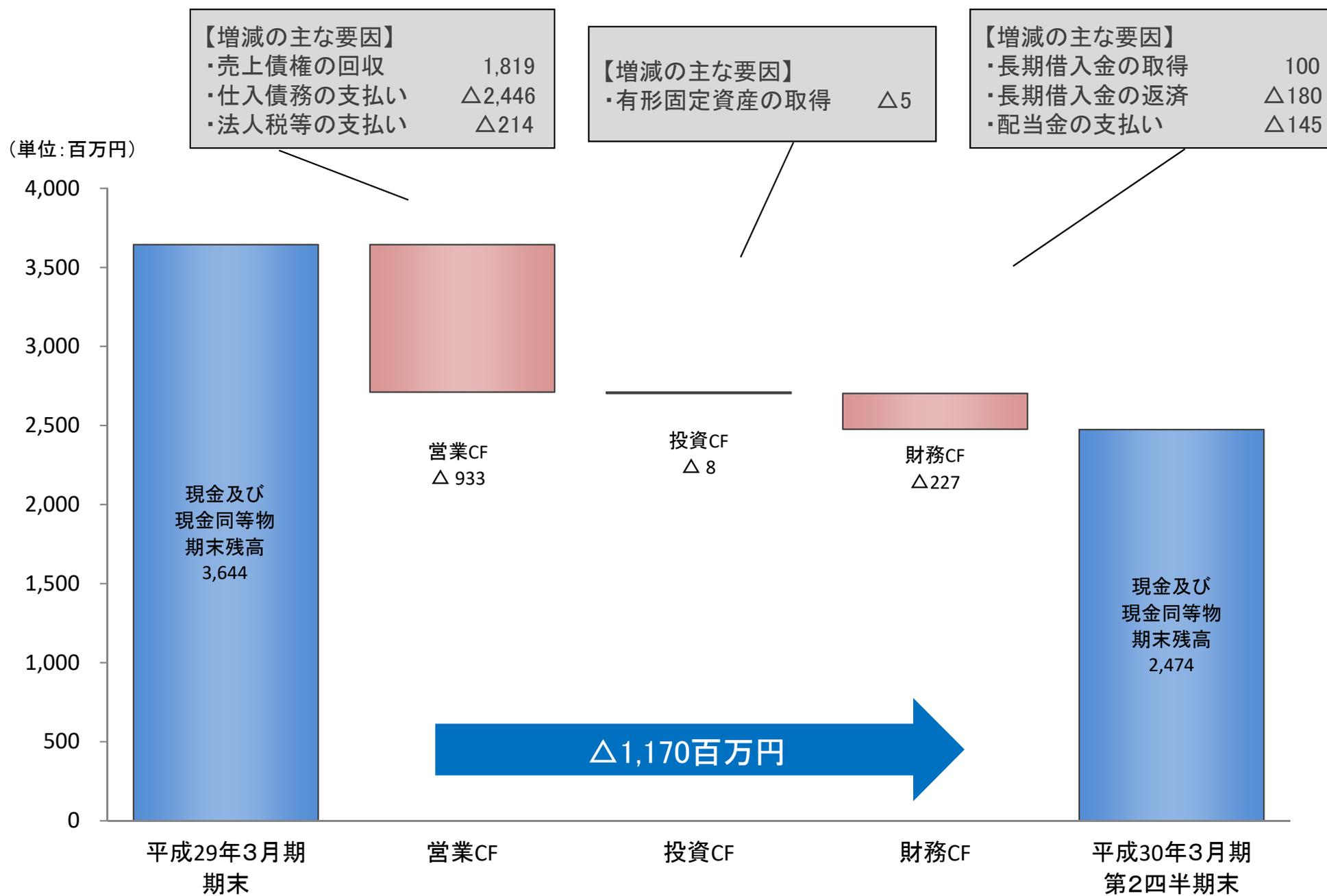
- ◆支払手形及び買掛金: 4,221(△1,522)
- ◆電子記録債務: 4,223(△925)
- ◆純資産: 8,726(+45)

仕入債務の決済が進んだことによる減少

配当の支払いにより減少したが、四半期純利益により増加

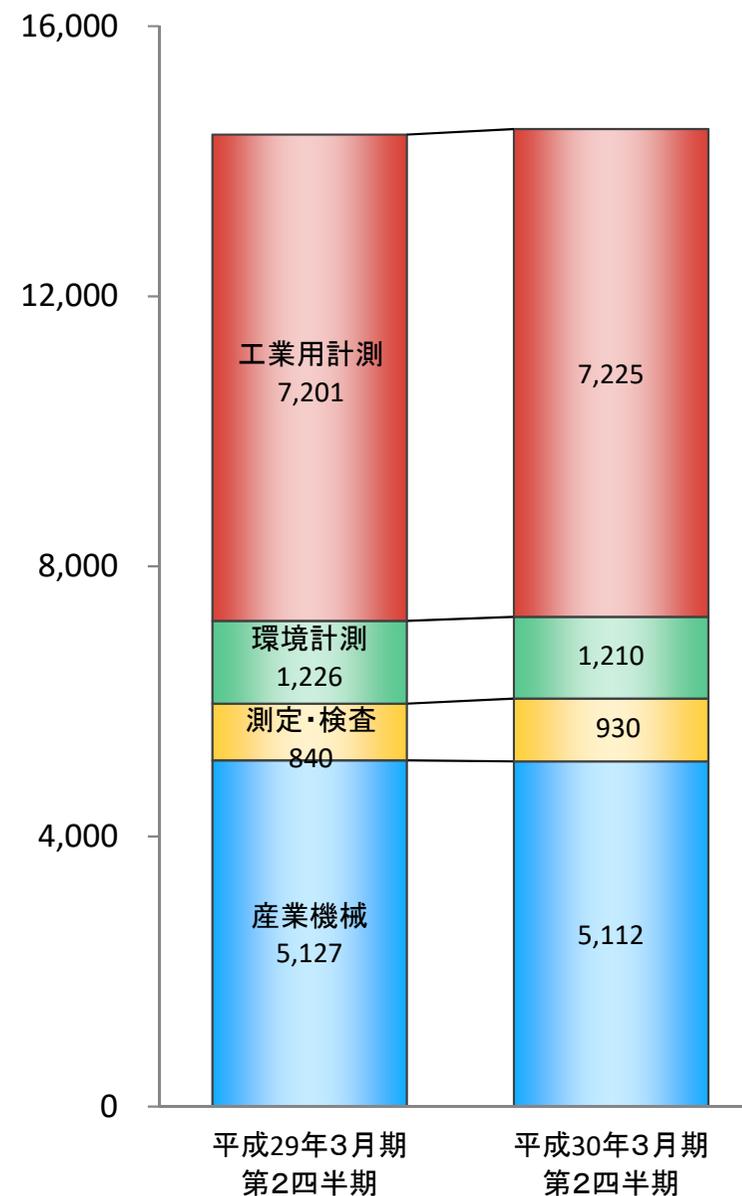
平成30年3月期第2四半期自己資本比率: 45.1%

連結キャッシュ・フロー



(単位:百万円)	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	前年 同四半期比	構成比
工業用計測 制御機器	7,201	7,225	+ 0.3%	49.9%
環境計測・ 分析機器	1,226	1,210	△ 1.3%	8.4%
測定・ 検査機器	840	930	+ 10.7%	6.4%
産業機械	5,127	5,112	△ 0.3%	35.3%
合計	14,396	14,479	+ 0.6%	100.0%

(単位:百万円)



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー
- ◆制御機器
- ◆受信機器
- ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例

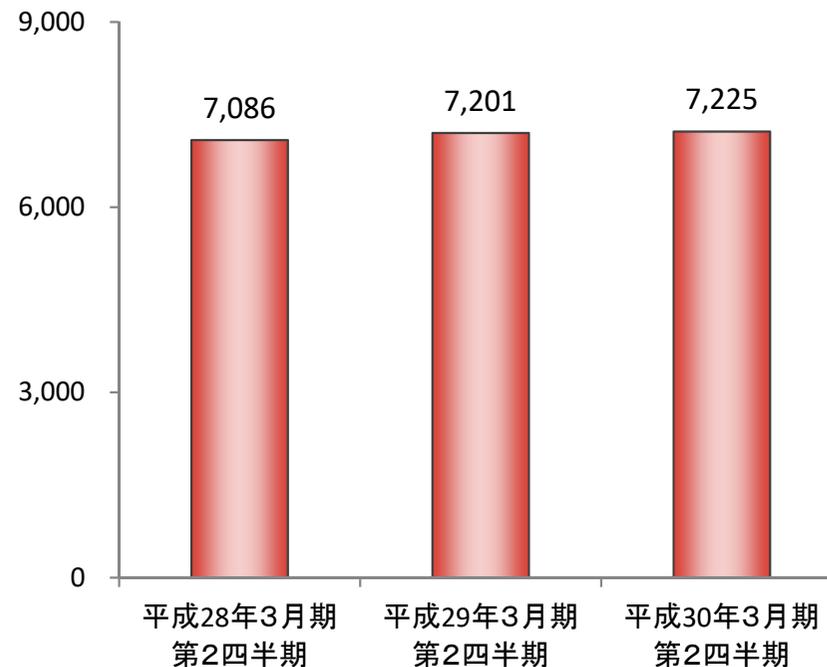


電波レベル計



記録計

(単位: 百万円)



<当第2四半期売上高>

72億25百万円(前年同四半期比0.3%増)

IoTを活用した設備保全システムや、定期修理に伴う機器更新提案に取り組んだ結果、鉄鋼製品製造業向けに情報通信機器等が増加しました。一方で、化学品製造業や電力・ガス供給業等では定期修理の谷間となったことで全般的に従来の工業用センサー等の販売が伸び悩みましたが、全体では微増となりました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例

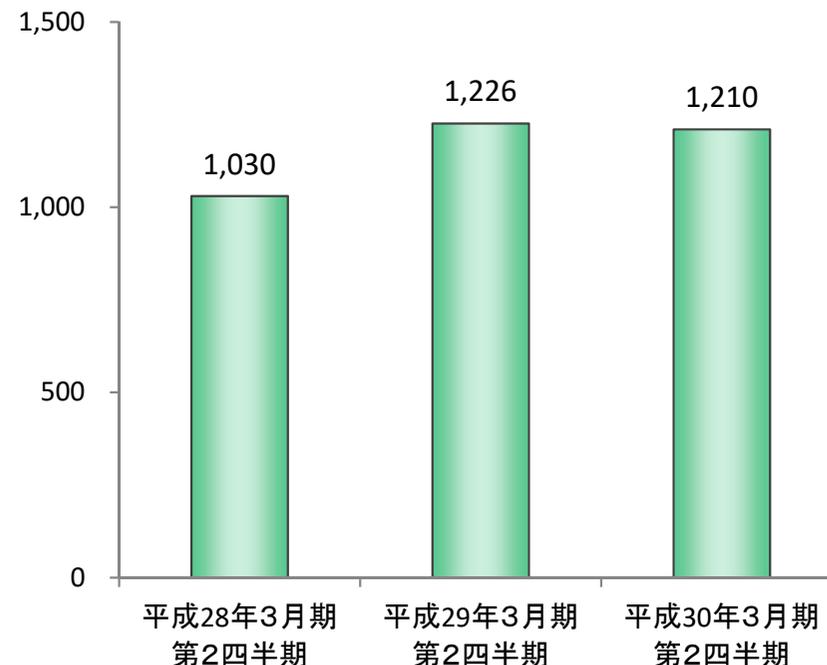


複合ガス検知器



地震計

(単位: 百万円)



<当第2四半期売上高>

12億10百万円(前年同四半期比1.3%減)

法規制に伴う計測機器の導入や更新提案活動を推進した結果、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業では水質やガス分析計等の販売が増加しましたが、化学品製造業や電力・ガス供給業では減少し、全体でも減少しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器
- ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器
- ◆電力監視機器・システム

取扱い商品一例

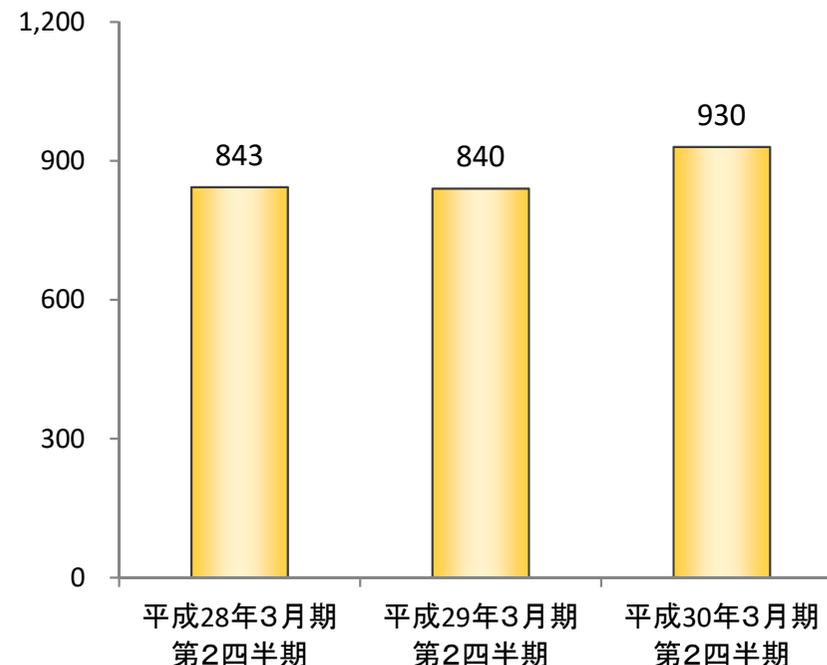


工業用内視鏡



輪郭形状測定器

(単位:百万円)



<当第2四半期売上高>

9億30百万円(前年同四半期比10.7%増)

生産技術研究部門、品質保証部門への深耕に取り組んだ結果、電気機器・精密機器製造業や化学製品製造業向けで大口の試験装置や材料検査機器の販売があり、伸長しました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器
- ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械
- ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例

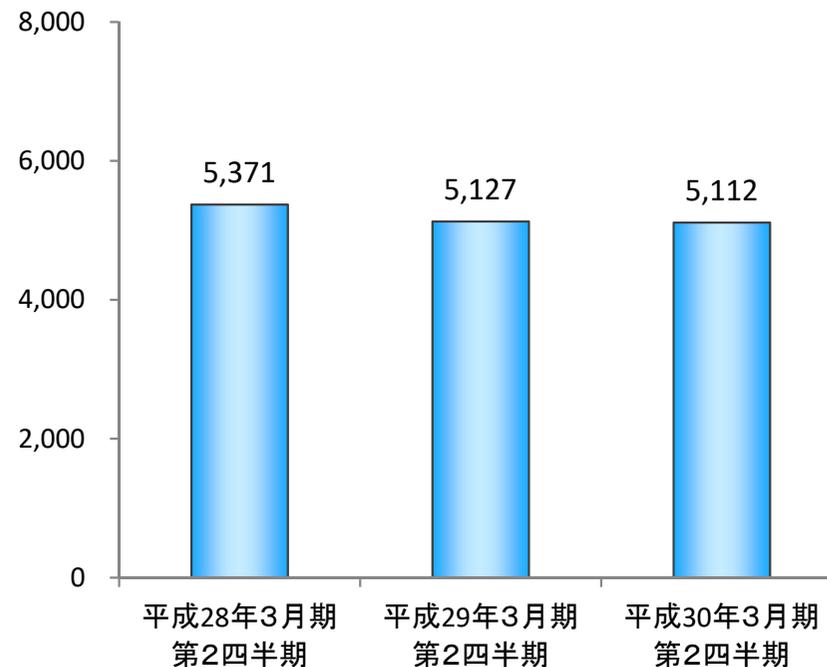


ポンプ



路面清掃車

(単位: 百万円)



<当第2四半期売上高>

51億12百万円(前年同四半期比0.3%減)

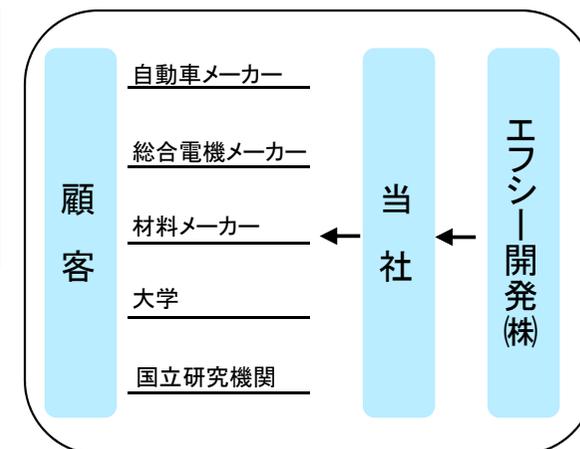
船用機器製造業向けでは、排ガス規制に伴うバルブの販売等が増加しました。産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両等の需要増により受注は堅調に推移しましたが、一部の納入が下期にずれ込むことから前年同四半期比では減少しました。

➤ 燃料電池研究開発分野への取組み

◇日本自動車研究所(JARI)が開発した固体高分子形燃料電池標準セル(JARI標準セル)を当社がエフシー開発株式会社に製造委託。

◇主に燃料電池構成部材の研究開発を行う国公立研究機関や大学、および民間企業の研究者に提供。

- ・当社は、平成14年に財団法人日本自動車研究所(現 一般財団法人 日本自動車研究所 略称JARI)と固体高分子形燃料電池標準セル(JARI標準セル)製造と販売に関する契約を締結しております。
- ・茨城大学の大学発ベンチャー企業:エフシー開発株式会社は当社の関連会社です。



➤ 水電解水素製造への取組み

◇水素社会実現に向け、水電解(※)は、CO2排出量が非常に少なく、再生可能エネルギーから高効率に水素製造を行うための技術として注目されており、安価に水素を製造するための技術を開発中。

◇『水電解水素製造』の研究開発用として、JARI標準セルを応用し水電解セル、水電解試験装置を国公立研究機関や大学民間企業の研究者に提供。

※「水電解」とは、水に電圧をかけることで起こる水の酸化還元反応のことで、高効率に水素と酸素を取り出すことができます。



水電解セル
サイズ:110×110×72mm 約3kg

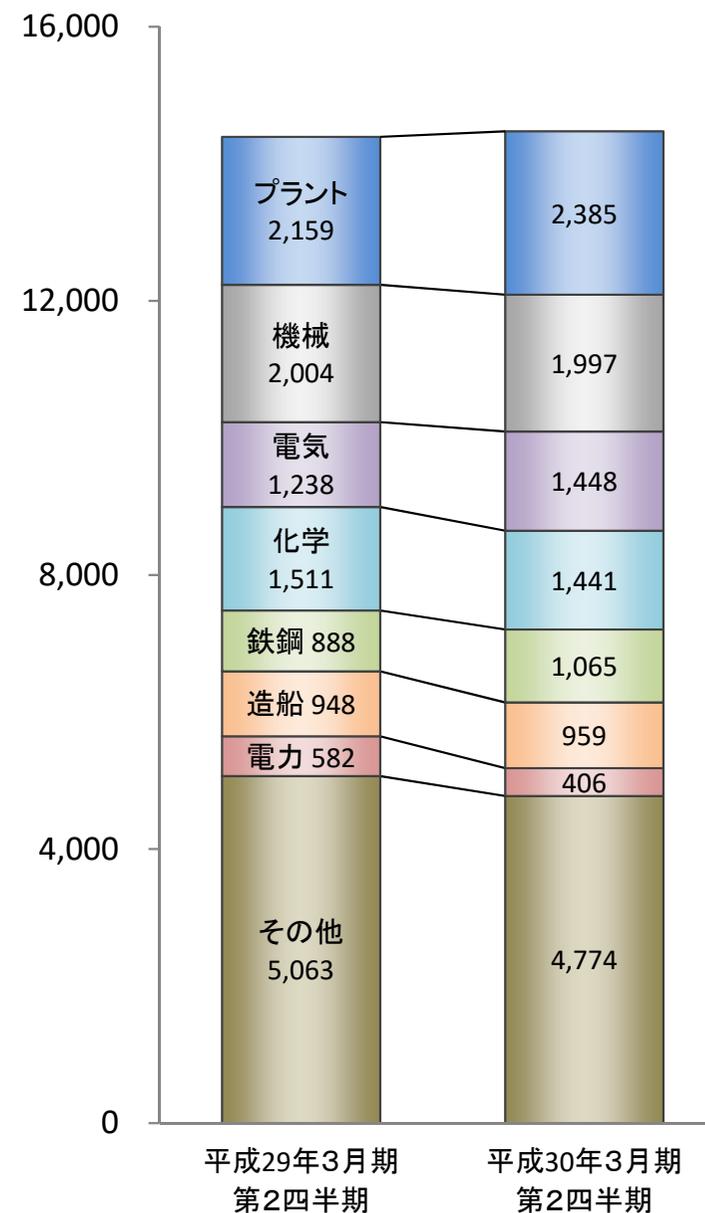
業界別売上高

(単位:百万円)	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	前年 同四半期比	構成比
プラント	2,159	2,385	+ 10.5%	16.5%
機械	2,004	1,997	△ 0.4%	13.8%
電気	1,238	1,448	+ 17.0%	10.0%
化学	1,511	1,441	△ 4.7%	9.9%
鉄鋼・非鉄金属	888	1,065	+ 19.8%	7.4%
造船	948	959	+ 1.2%	6.6%
電力	582	406	△ 30.1%	2.8%
その他	5,063	4,774	△ 5.7%	33.0%
合計	14,396	14,479	+ 0.6%	100.0%

増減要因

- 生産設備の老朽化更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング、電気機器・精密機器製造業向けの販売は伸長しました。
- 化学品製造業や電力・ガス供給業向けで大型案件の引合いが一段落したことにより売上は減少しました。

(単位:百万円)



連結貸借対照表

■自己資本比率:6.1ポイント増加し45.1%となりました。
(H29/03時点39.0%)

資産

	H29/03	H29/09	増減額
流動資産	18,874	15,995	△ 2,878
現金及び預金	3,653	2,482	△ 1,170
受取手形及び売掛金	12,880	10,900	△ 1,980
電子記録債権	1,512	1,674	162
たな卸資産	510	682	171
その他	317	254	△ 62
固定資産	3,381	3,341	△ 39
有形固定資産	1,455	1,435	△ 20
無形固定資産	88	68	△ 19
投資その他の資産合計	1,837	1,838	0
その他	1,887	1,885	△ 1
貸倒引当金	△ 50	△ 47	2
資産合計	22,255	19,337	△ 2,918

負債及び純資産

(単位:百万円)

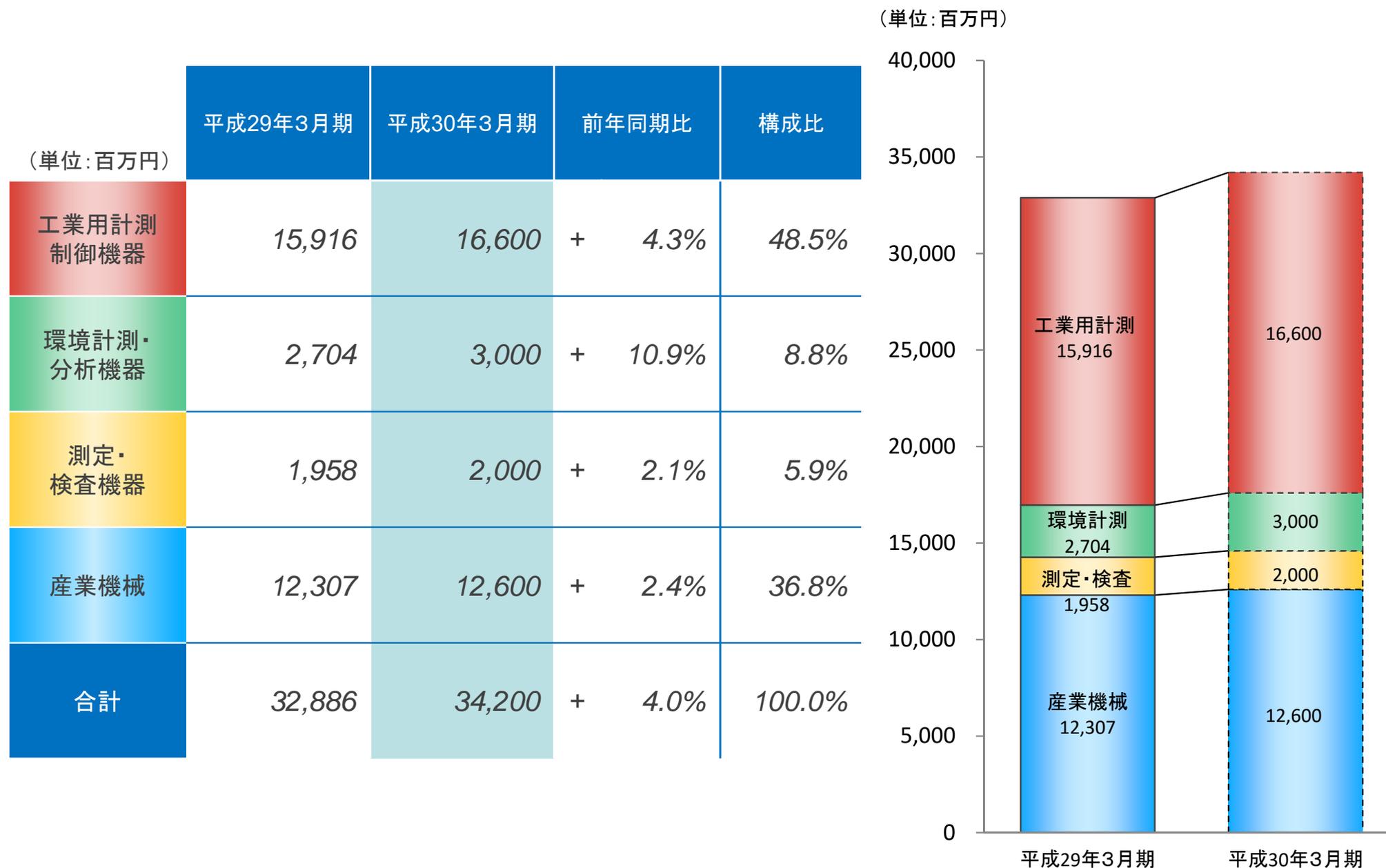
	H29/03	H29/09	増減額
流動負債	12,230	9,436	△ 2,793
支払手形及び買掛金	5,744	4,221	△ 1,522
電子記録債務	5,148	4,223	△ 925
1年内返済予定の長期借入金	260	350	90
引当金	431	252	△ 179
その他	645	388	△ 256
固定負債	1,344	1,174	△ 170
長期借入金	770	600	△ 170
引当金	196	19	△ 177
退職給付に係る負債	354	365	11
その他	23	189	165
負債合計	13,574	10,611	△ 2,963
純資産	8,680	8,726	45
株主資本	8,501	8,524	22
その他の包括利益累計額	179	202	23
その他有価証券評価差額金	114	146	31
為替換算調整勘定	11	10	△ 1
その他	52	45	△ 6
負債純資産合計	22,255	19,337	△ 2,918

平成30年3月期 連結業績見通し

(単位:百万円)	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	前年同期比
売上高	32,886	34,200	+ 1,313	+ 4.0%
営業利益	995	980	△ 15	△ 1.6%
経常利益	1,051	1,020	△ 31	△ 3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	683	663	△ 20	△ 3.0%
業績見通し				

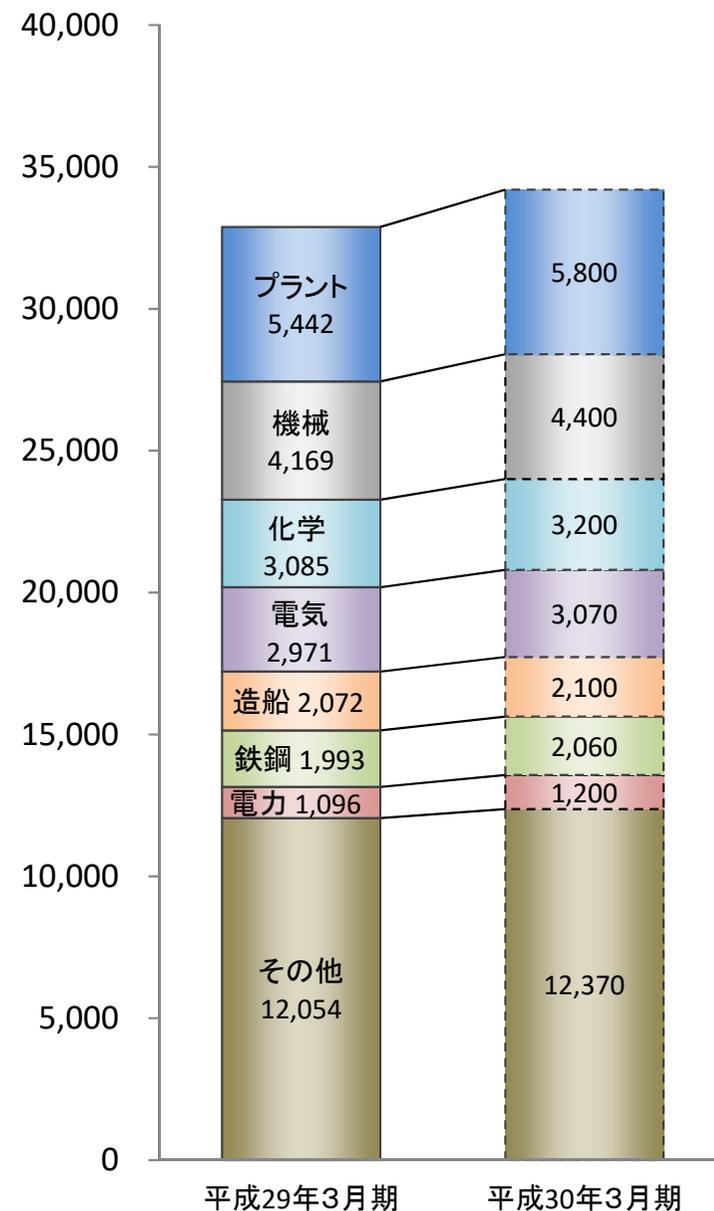
- 通期の業績予想につきましては、受注は堅調に推移しており、現時点では平成29年5月15日に発表いたしました業績予想通りであります。

品目別売上高見通し

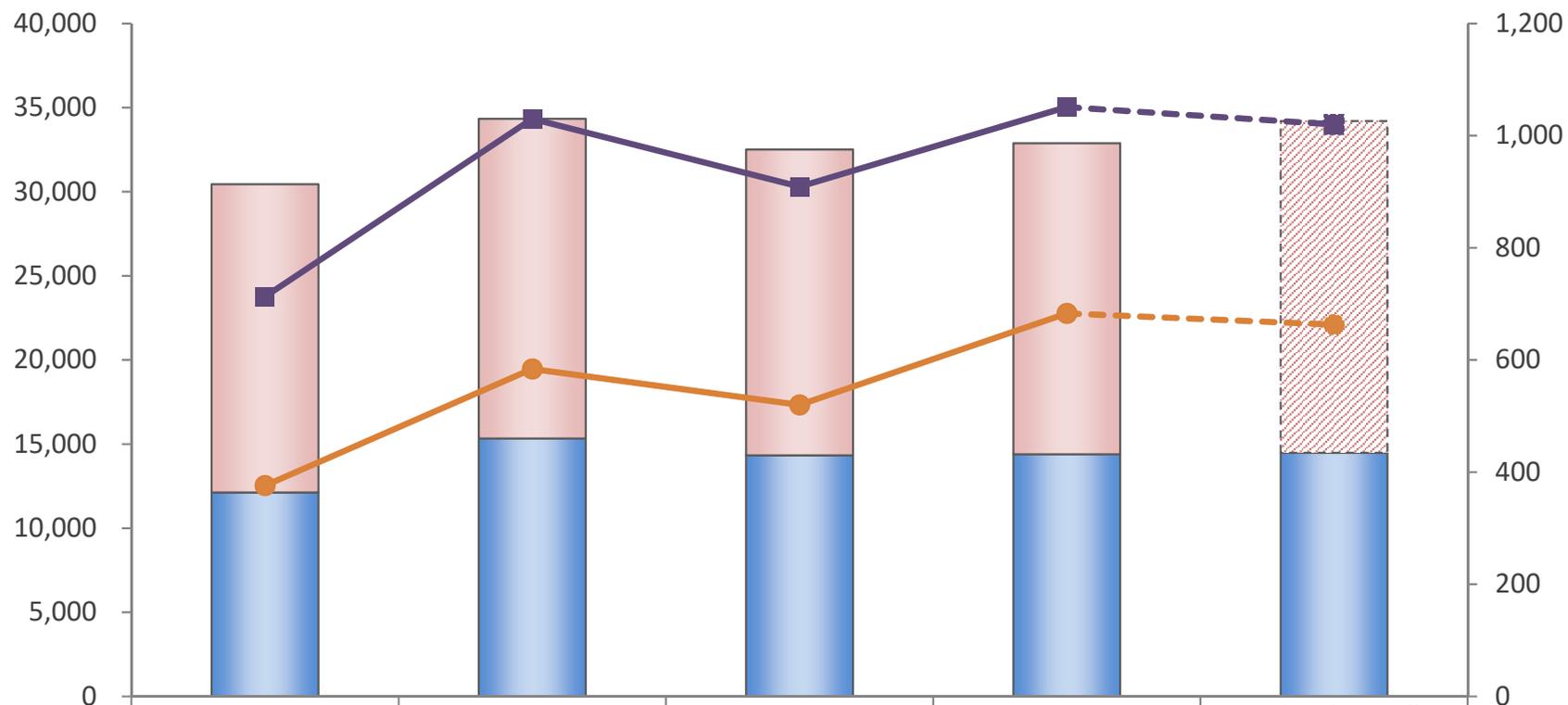


(単位:百万円)	平成29年3月期	平成30年3月期	前年同期比	構成比
プラント	5,442	5,800	+ 6.5%	17.0%
機械	4,169	4,400	+ 5.5%	12.9%
化学	3,085	3,200	+ 3.7%	9.3%
電気	2,971	3,070	+ 3.3%	9.0%
造船	2,072	2,100	+ 1.3%	6.1%
鉄鋼・ 非鉄金属	1,993	2,060	+ 3.3%	6.0%
電力	1,096	1,200	+ 9.4%	3.5%
その他	12,054	12,370	+ 2.6%	36.2%
合計	32,886	34,200	+ 4.0%	100.0%

(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

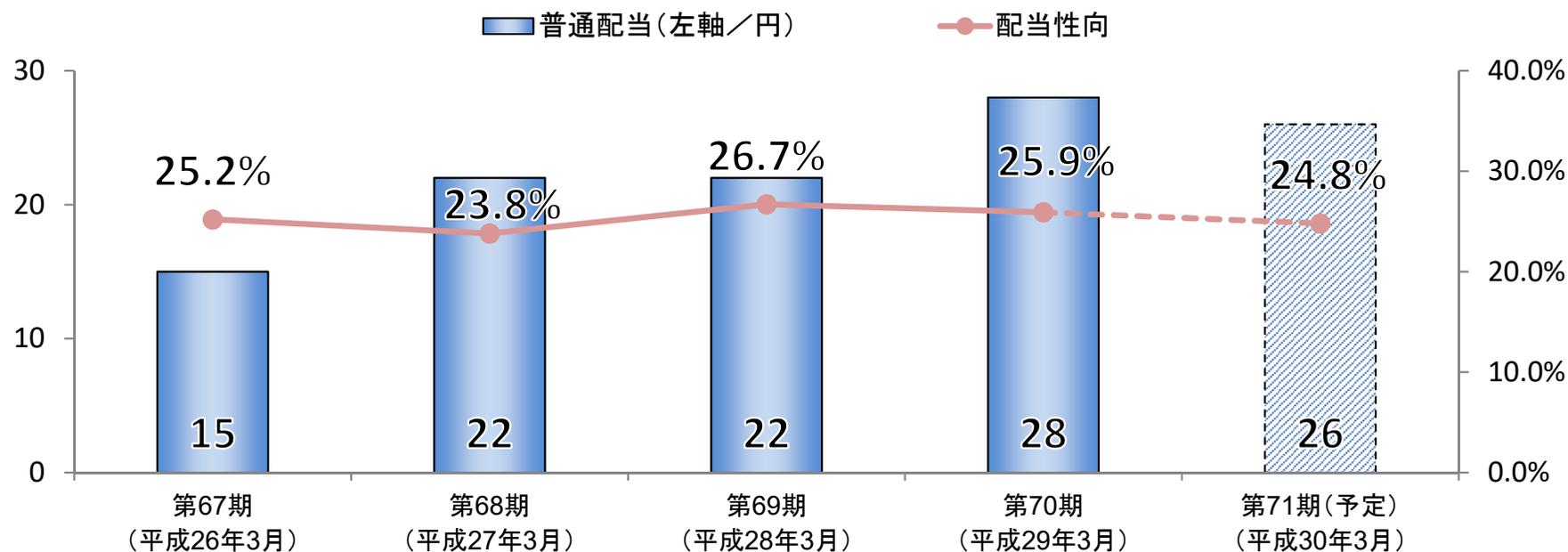
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (見通し)
3~4Q売上高(左軸)	18,321	19,001	18,178	18,490	19,721
1~2Q売上高(左軸)	12,124	15,336	14,332	14,396	14,479
売上高	30,446	34,338	32,510	32,886	34,200
経常利益(右軸)	713	1,030	909	1,051	1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	376	584	520	683	663

※平成26年3月期第3四半期より、東武機器(株)を連結子会社としております。

【配当政策】

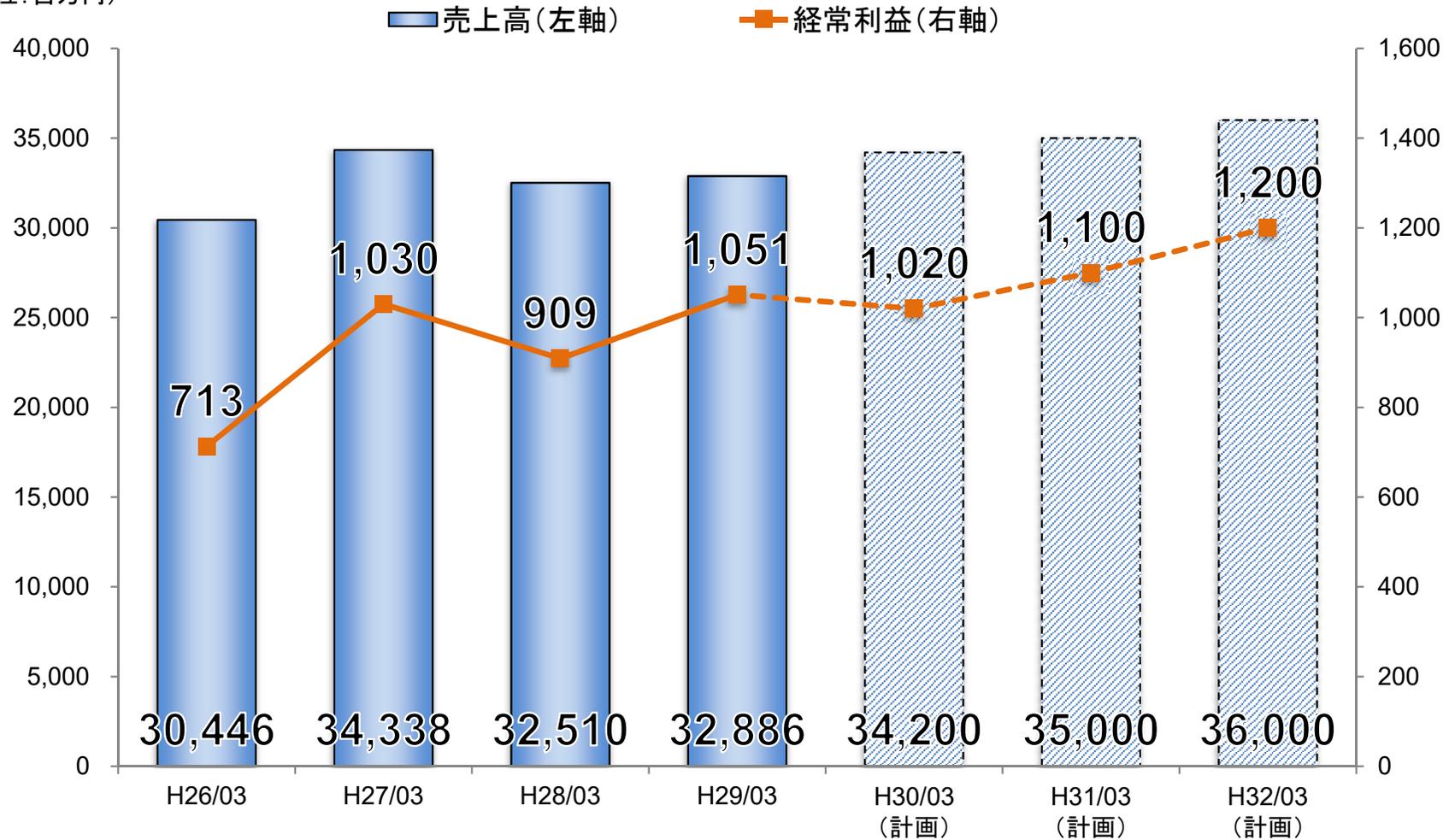
配当額: 1株につき年10円を最低限維持 ・ 配当性向: 30%を目標

	第67期 (平成26年3月期)	第68期 (平成27年3月期)	第69期 (平成28年3月期)	第70期 (平成29年3月期)	第71期(予定) (平成30年3月期)
普通配当	15円	22円	22円	28円	26円
配当性向	25.2%	23.8%	26.7%	25.9%	24.8%



※第70期(平成29年3月期)普通配当28円には、記念配当2円を含んでおります。

(単位:百万円)



	H26/03	H27/03	H28/03	H29/03	H30/03	H31/03	H32/03
ROE (株主資本利益率)	5.4%	7.8%	6.6%	8.2%	目標: 8.0%		

本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <http://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受ける為、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。